

事業番号	事務事業名		佐伯総合スポーツ公園改修事業				所管課名		地域振興部スポーツ推進課		所属長名		原田 淳次		
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名		スポーツ推進係						
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等								
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援				基本事業								
予算科目	会計	01	款	07	項	04	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		土木費		都市計画費		公園整備費		001	53	経	公園整備事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯総合スポーツ公園は、年間約6万人の利用者がある中山間地域の拠点施設である。平成5年7月の設置から29年が経過し、施設の老朽化が著しいため、長寿命化を図るとともに、魅力ある施設へと再整備を実施する。	H25年度策定の長寿命化計画やH30年度の公園の再整備方針に基づき、施設健全度も考慮し、修繕・改修する。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
施設の管理及び運営	→ ア スポーツ施設(指定管理施設)	施設	目標 実績	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
体育館、野球場、陸上競技場、テニスコート	→ ア 改修施設数	施設	見込 実績	1 2	1 1	1 3	1 4	1 4
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるように、地域のスポーツ施設等の利便性を向上し、地域のスポーツ活動の場の充実を図る。	→ ア 施設の利用者数	人	目標 実績	60,000 51,071	60,000 60,797	60,000 63,151	77,000 77,000	77,000 77,000
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標 実績	55.0 48.4	55.0 48.3	57.5 49.8	57.5 57.5	62.5 62.5
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		8,651,500	30,648,200	32,216,800	284,001,600	251,784,800	830,435,000
財源内訳	国庫支出金			12,677,500		-12,677,500	
	県支出金			561,000		-561,000	
	市債			12,600,000	259,200,000	246,600,000	722,800,000
	その他特財				24,779,000	24,779,000	107,350,000
	一般財源	8,651,500	30,648,200	6,378,300	22,600	-6,355,700	285,000
業務延べ時間(時間)		1,200	1,200	500	1,500	1,000	
人件費(B) (円)		5,174,000	5,268,000	2,132,000	6,552,000	4,420,000	0
トータルコスト(A+B)		13,825,500	35,916,200	34,348,800	290,553,600	256,204,800	830,435,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
野球場改修工事			264,926,000 円				
テニスコート照明改修(LED化)工事			10,417,000 円				
アリーナバスケットゴール改修工事			6,083,000 円				
			円				

事業番号	事務事業名	佐伯総合スポーツ公園改修事業	所管課名	地域振興部スポーツ推進課
------	-------	----------------	------	--------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
年々施設・設備の老朽化が進み、修繕を要する箇所が増えている。中山間地域の賑わいや関係人口を創出するための拠点施設として整備が求められている。	野球場のフェンス、テニスコートの改修等、緊急度の高い箇所から修繕を進めている。加えて、H30に策定した再整備方針に基づき、野球場・陸上競技場の改修に取り掛かる。R5～6年度は野球場の改修を、R6～7年度は多目的広場整備を、それぞれ進めている。	佐伯総合スポーツ公園の全体整備について、早期整備を求める声がある。その他、体育館の空調設備など利用者の快適性を求める意見もある。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	佐伯地域は高齢化が進み、人口減少が見られる。地域の賑わい創出や交流人口・関係人口拡大を図る目的は、市の政策体系に結びつく。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	利用者の安全の担保は市の責務であり、事故を未然に防ぐために必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	施設の魅力向上が、施設利用者数の拡大につながるため
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	施設修繕計画の適宜見直しを図ることで、適切な時期に改修が行える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合、施設の老朽化が進むだけでなく安全性を担保できない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	施設の老朽化が著しいため、長寿命化を図るとともに、魅力ある施設へと再整備を実施する事業であり、類似事業が無い。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	安全に利用するためには一定程度の予算投入は必要
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	既に指定管理制度を導入しており、人件費の削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	施設利用者から利用料金を徴収しており、公平・公正な受益者負担である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	拠点施設としての整備が順調に進んでいる一方で、施設の老朽化による修繕が必要な施設・設備が増えている。該当箇所を適切な時期に改修できるよう、長寿命化計画の健全度調査結果を参考にしながら、適宜修繕計画の見直しを図っていく必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 平成5年7月設置から30年が経過し、施設老朽化が著しい。 野球場や多目的広場の改修に合わせ、長寿命化も進めている。 今後も施設の寿命を延ばすと同時に、利用者の快適性にも一定の配慮をした改修に繋げていく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
大規模改修には多くの予算が必要になるため、企業版ふるさと納税をはじめとした新たな財源確保や起債等の計画的な活用を行なう必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		生涯学習推進本部運営事業					所管課名		教育部生涯学習課	所属長名	河村 祥江	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		生涯学習推進係			
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		第3期廿日市市教育振興基本計画、廿日市市生涯学習推進本部設置要綱			
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業	4	生涯学習活動の支援			
	予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		社会教育費		社会教育総務費		005	01	経	生涯学習推進事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	総合的、効果的な生涯学習事業の推進のため、本部会(年1回)及び幹事会(年2回)を開催し、推進のための方針及び施策の実施について協議する。 本部会:市長、教育長、学識経験者、関連団体等関係者から構成 幹事会:青少年育成団体、文化団体から構成。令和4年度までは生涯学習フェスティバルの実行委員会も兼ねていた。	平成2年度

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・本部会・幹事会の開催 ・事務局の運営	→ ア 本部会・幹事会の開催回数	回	目標 実績	2 1	2 1	2 1	1	-
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
本部会及び幹事会委員	→ ア 本部会委員数	人	見込 実績	17 17	17 17	17 4	4	-
	→ イ 幹事会委員数	人	見込 実績	9 9	9 9	9 9	9	-
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総合的、効果的に生涯学習事業が行われる	→ ア 本部会・幹事会での議題数	件	目標 実績	2 1	3 1	3 2	3	-
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 「生涯学習への支援や学習機会の提供により市民がいつでも学べる環境づくり」の満足度	ポイント	目標 実績	3 3.05	3 3.00	3.05 3.02	3.05	3.05
	→ イ 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0	48.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	46,180	25,920	21,620	27,020	-5,400	115,520
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	46,180	25,920	21,620	5,400	115,520
業務延べ時間(時間)	26	14	14	14	0	
人件費(B) (円)	112,000	61,000	59,000	61,000	2,000	0
トータルコスト(A+B)	158,180	86,920	80,620	88,020	-3,400	115,520
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
生涯学習推進本部幹事会委員謝礼		24,500 円				
生涯学習推進本部幹事会委員旅費(費用弁償)		2,520 円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	生涯学習推進本部運営事業	所管課名	教育部生涯学習課
------	-------	--------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成2年度に設置されてから30年以上経過し、当時と社会状況や合併等による市の状況が変化している。人生100年時代といわれる時代になり、生涯にわたる学びの保障が求められる。定年年齢の延長などにより、社会参画の機会が減少している。	方針及び施策を協議する本部会(市長が本部長)は平成25年度以降開催していない。県内23市町(廿日市市を含む)へ推進本部設置に関するアンケートを実施した。15市町から回答を得、現在設置が7、廃止が1町、未設置が7市町であった。設置の7市町のうち、3市が廃止を視野に入れて検討中と回答があった。	—

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	本部会が機能していないため、生涯学習推進のための組織体制の見直しが必要と考えている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民全体を対象とした生涯学習の推進は市が行うべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	推進のために必要な組織体制の見直しが必要と考えている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	本部会の会議を開催していない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☒ 影響がない ☐ 影響がある	理由 説明	社会教育委員会会議や総合教育会議等で意見を求めることができるため、実際大きな影響はないと考えられるが、今後生涯学習計画や方針を策定するにあたり、本組織を活用することが考えられる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	社会教育委員会会議や総合教育会議等で意見を求めることができるため、複数の組織を効果的な実施体制にすることが望ましい。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	幹事会の開催費用のみであり、削減の余地はないが、事業を廃止した場合は、費用が削減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で対応している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	間接的に全市民が対象となるが、事業全体を見直すことで改善の余地がある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	現時点では実質機能しているとはいえず、類似の会議との統合や効果的な組織体制を構築する必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 令和5年度及び令和6年度にかけて策定する生涯学習推進方針において、時代に合わせた生涯学習推進のために効果的な体制を検討する。																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
生涯学習推進本部の意義の再確認、社会教育委員との役割の差別化等体制を見直すに当たり、推進本部の目的と役割を明確にする。																									

事業番号		事務事業名		はつかいちさくら賞表彰事業					所管課名		教育部生涯学習課		所属長名		河村 祥江		
		方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		生涯学習推進係						
		重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		第3期廿日市市教育振興基本計画、はつかいちさくら賞表彰規程						
		施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業		4	生涯学習活動の支援					
予算科目		会計	01	款	09	項	05	目		01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
		一般会計		教育費		社会教育費		社会教育総務費		005	01	経	生涯学習推進事業				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	生涯学習の推進に貢献があった市民又は団体に対して年2回表彰を行う。	平成2年度 総合的、効果的な生涯学習事業を推進するため「廿日市市生涯学習推進本部」を設置 平成3年度～「生涯学習推進本部表彰」として開始 平成11年度～「はつかいちさくら賞」として表彰

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
対象者の表彰、広報	→ ア 年間の表彰回数	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市民・各種団体	→ ア 人口(4月1日時点)	人	見込 実績	- 116,866	116,866 116,248	116,866 115,984	116,866	116,866
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・受賞対象となる活発な生涯学習活動を行う市民が増える ・学んだことを活かし、生涯学習の推進に貢献する人材の育成	→ ア 年間受賞候補者	件	目標 実績	8 6	8 6	8 7	8	8
	→ イ 延べ受賞者	件	目標 実績	5 6	5 5	5 7	5	5
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踊、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0	48.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	56,660	64,420	61,660	22,600	-39,060	95,600
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	56,660	64,420	61,660	-39,060	95,600
業務延べ時間(時間)	50	50	50	50	0	
人件費(B) (円)	215,000	219,000	213,000	218,000	5,000	0
トータルコスト(A+B)	271,660	283,420	274,660	240,600	-34,060	95,600
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
表彰選考委員会謝礼		21,000 円				
表彰選考委員会旅費(費用弁償)		1,600 円				
表彰盾購入		0 円		市産材使用のため、農林水産課から支出		
		円				

事業番号	事務事業名	はつかいちさくら賞表彰事業	所管課名	教育部生涯学習課
------	-------	---------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新型コロナウイルス感染症により、市民の学習活動、文化、スポーツ活動の中断や低下が懸念される。	受賞者をFMはつかいちへの出演や青少年健全育成新聞で取り上げることで、活動継続の意欲や広報につながっている。	

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	個人や団体の活動の成果及び意欲の向上につながる事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市が表彰することに価値がある事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民全体を対象として活動を応援する事業である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	目標値の達成に向けて、低年齢層から裾野を広げる取組を継続していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	他の事業では同様の成果が得られないものである。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	他に同様の事業がない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の経費で実施している事業である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の経費で実施している事業である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	全ての市民を対象とした事業である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			個人や団体のチャレンジを応援し、学習や趣味の活動に継続して取り組むことを推奨する事業であり、必要な事業である。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 より一層生涯にわたり学ぶ意欲や挑戦する市民を応援、奨励できる制度になるよう毎年度評価をしながら取り組みを継続する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名		移動文化教室開催事業					所管課名	教育部生涯学習課	所属長名	河村 祥江	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名	生涯学習推進係			
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等	第3期廿日市市教育振興基本計画			
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業	2	文化・芸術活動の支援		
	会計	01	款	09	項	05	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
予算科目	一般会計		教育費		社会教育費		文化振興費		001	01	経	文化振興事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	小中学校の中から毎年度2校を巡回し、音楽、芸能等の公演を行う。 ・芸術文化鑑賞 ・伝統芸能鑑賞 類似の事業として、希望する学校に対し、文化庁が実施する芸術家の派遣事業及び劇団四季による「こころの劇場」を行っている。	平成20年度ごろから開始

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
小中学校を対象とした移動文化教室の実施	→ ア 年間の実施校数	校	目標 実績	2 1	2 1	1 1	1 1	1 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市内小中学校の児童・生徒	→ ア 小学校児童数	人	見込 実績	6,261 6,413	6,413 6,378	6,378 6,385	6,382 6,385	6,382 6,382
	→ イ 中学校生徒数	人	見込 実績	2,838 2,791	2,791 2,809	2,809 2,886	2,932 2,886	2,932 2,886
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
児童・生徒が文化芸術に触れる機会が増える	→ ア 移動文化教室に参加した児童・生徒数	人	目標 実績	100 120	100 80	50 145	50 145	50 145
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞蹈、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0 52.3	48.0 52.3
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	150,000	150,000	150,000	150,000	0	150,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	150,000	150,000	150,000	0	150,000
業務延べ時間 (時間)	20	20	20	20	0	
人件費(B) (円)	86,000	87,000	85,000	87,000	2,000	0
トータルコスト(A+B)	236,000	237,000	235,000	237,000	2,000	150,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
移動文化教室開催業務委託料		150,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	移動文化教室開催事業	所管課名	教育部生涯学習課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
芸術文化鑑賞に関しては、類似する事業(ほほえみコンサート等)が充実しているため、当該事業での実施に対する関心が減っている。	令和5年度以降は、伝統芸能鑑賞に絞って開催する。	鑑賞した児童生徒は、舞台の仕組みに興味を持ったり、伝統芸能を継承する価値を感じた等の感想が寄せられている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	小中学生に本物の伝統文化を体験してもらうことにより、市民の文化への関心を高める事業である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	全児童・生徒を対象に体験の機会を提供し、伝統芸能を継承するためには妥当な事業である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	全児童・生徒を対象に文化的素養を醸成する事業である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	芸術文化鑑賞分野においては類似事業で満足できており、積極的な実施調整ができなかった。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	児童・生徒が伝統芸能に触れる機会が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	小学校においては、プロの演奏家によるほほえみコンサートを年1回実施しているため、この事業と統合することが可能である。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業を実施できる団体が限られているため
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で実施している。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	年1回1校の開催であり、全ての児童・生徒に対応できていない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	児童・生徒が、伝統芸能に身近に触れる機会を提供できている。また、地域の文化への理解を深め、新たな人材を見いだすためにも必要な事業である。 芸術文化と伝統芸能の2種類の鑑賞を行っていたが、芸術文化に関しては、類似する事業(ほほえみコンサートや県が実施する鑑賞事業等)が充実しているため、令和5年度から伝統芸能のみの実施に変更した。																								
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																									
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																									
D 公平性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 全小中学校を毎年度1校ずつ輪番で実施しているため、卒業までに鑑賞できない生徒がいる。また、学校で時間や場所の調整が困難な事例もあるため、学校の状況によっては実施方法の検討も必要である。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																											
学校、実施団体へ事業効果や要望を確認し、よりよい形で見直しを行う。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名		市美展開催事業				所管課名		教育部生涯学習課		所属長名	河村 祥江
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名		生涯学習推進係			
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等		第3期廿日市市教育振興基本計画			
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援				基本事業		2	文化・芸術活動の支援		
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		社会教育費		文化振興費		001	01	経	文化振興事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民の芸術発表の場として市民から美術作品を公募し、はつかいち美術ギャラリーで美術展を開催する。 ・日本画、洋画、書、写真、工芸、陶芸、彫刻	昭和30年代～ 廿日市町時代に美術協会が中央公民館で美術展を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市美術展の開催	→ ア 市美展の開催回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・市民 ・芸術活動をしている市民	→ ア 人口(4月1日時点)	人	見込 実績	- 116,866	116,866 116,248	116,866 115,984	116,866	116,866
	→ イ 美術協会会員数	人	見込 実績	180 165	180 176	180 174	180	180
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
芸術活動に親しむ市民が増える	→ ア 出品作品数	点	目標 実績	200 175	200 184	200 163	200	200
	→ イ 市美展の来場者数	人	目標 実績	1,700 1,392	1,800 1,854	1,900 1,610	1,800	1,800
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踊、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0	48.0
	→ イ はつかいち美術ギャラリーの来場者数	人	目標 実績	40,000 21,884	40,000 32,140	40,000 24,607	40,000	40,000

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	550,000	557,999	558,000	558,000	0	558,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	550,000	557,999	558,000	0	558,000
業務延べ時間(時間)	80	80	100	80	-20	
人件費(B) (円)	344,000	351,000	426,000	349,000	-77,000	0
トータルコスト(A+B)	894,000	908,999	984,000	907,000	-77,000	558,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
市美展開催業務委託料		558,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	市美展開催事業	所管課名	教育部生涯学習課
------	-------	---------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ前の平成30年度は219点(第55回の特別展、重複出品あり)の出品、入場者数1,935人、令和元年度は202点の出品、入場者数2,041人。出品数は減少傾向にあるが、200点前後で推移している。入場者数は、隣接するホールでのイベントの実施状況により変動し、特に令和2・3年度の生涯学習フェスティバルの延期の要素が大きい。 受託団体の高齢化	開催要項や実施方法など、委託先である廿日市市美術協会と協議しながら、毎年、次年度開催に向けた改善を行っている。 令和4年度は、出品申込を紙のみからオンライン併用に変更した。 令和5年度は、出品対象を高校生以上に、「デザイン」分野を新設し、対象と分野を拡大する。	出品申込方法をグループでまとめて申込みしやすくするよう改善する要望があった。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民の芸術発表の場として文化振興に寄与している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民全体の文化振興を図る事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	作品の質の向上にも着目する必要があるが、市民が芸術活動に親しむことを第一の目標としている。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度は生涯学習フェスティバルを同時に開催し、直近2年度と比べて来場者が増加した。会期中に周辺で他のイベントがなくても、多くの市民の方に来てもらえるよう広報などを検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	長年実施していることにより、市民に事業が浸透・定着しており、廃止の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	地域ごとの展示の場はあるが、市全体で類似の事業が他にない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	美術協会に委託して実施している。展示に係る経費のみであり、削減が困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で対応している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	(中学生以下を除く)市民、市内在勤・在学・活動者が対象の事業であり、公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			毎年度同時期に開催することにより、美術活動をする市民にとってモチベーションの一つにつながっている。 本事業の実施は、廿日市市美術協会へ委託しているが、役員・会員の高齢化により、将来展示作業等の継続が困難な時期を迎える可能性があることが想定される。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号		事務事業名		文化協会補助金				所管課名		教育部生涯学習課		所属長名		河村 祥江		
	方向性	4	新たな可能性に挑む						係・グループ名		生涯学習推進係					
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する						根拠法令等		第3期廿日市市教育振興基本計画、廿日市市文化協会補助金交付要綱					
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援						基本事業		2	文化・芸術活動の支援				
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目		02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計			教育費		社会教育費		文化振興費		001	51	経	文化振興事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	加盟団体各分野相互の交流と文化活動の振興を図り、廿日市内の文化の発展に寄与することを目的として結成された廿日市市文化協会に対し補助金を交付する。 主な事業内容:合唱祭、夏休み映画劇場、優秀映画鑑賞推進事業、けんみん文化祭への参加、各種文化事業への協力	平成6年度

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
廿日市市文化協会への補助金支出	→ ア 文化協会への補助金支出	円	目標	3,987,000	3,987,000	3,987,000	3,987,000	3,987,000
	→ イ		実績	3,796,010	3,827,070	4,187,000		
	→ ウ		目標					
対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ア 会員数(団体・個人の総数)	団体(人)	見込	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200
	→ イ		実績	1,227	1,189	1,149		
	→ ウ		見込					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ア 事業の実施回数	回	目標	10	12	14	15	15
	→ イ		実績	12	14	15		
	→ ウ		目標					
結果(結びつく施策の意図は何か)	→ ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踊、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0
	→ イ		実績	49.4	50.5	52.3		
	→ ウ		目標					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	3,397,965	3,796,010	3,827,070	4,187,000	359,930	3,987,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	3,397,965	3,796,010	3,827,070	359,930	3,987,000
業務延べ時間 (時間)	30	30	30	30	0	
人件費(B) (円)	129,000	131,000	127,000	131,000	4,000	0
トータルコスト(A+B)	3,526,965	3,927,010	3,954,070	4,318,000	363,930	3,987,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
廿日市市文化協会補助金		4,187,000 円		通常補助金3,987千円、文化活動調査研究事業200千円		
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
会員数の減少、少子高齢化、人口減少	補助金の使途や実施事業の見直し等ヒアリングを行った。 今後も、文化協会の事業の方向性を話し合う場を設ける予定である。	特になし

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民主体の文化振興を図る上で、市の施策に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市の文化振興のために、地域主体で実施するものであり、関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	今後も人口減少や少子高齢化に伴い会員数は減るものと予想され、見直しも検討する必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	新型コロナウイルスの影響が残る中でも、予定していた事業を実施することができた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	総合的な文化団体としては市内で唯一の団体であり、文化協会がこれまで市民の文化の発展に寄与してきた役割は大きい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	総合的な文化団体としては市内で唯一の団体であるが、(公財)廿日市市芸術文化振興事業団との連携等により事業のすみ分けや効果的な事業への見直しの余地がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	補助金の有効活用について協議する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で対応している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	会員以外の多くの市民へ還元されるような事業内容への見直しを検討する必要がある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り	市民の文化振興を図るうえでは必要な支援であるが、補助金額や団体が実施する事業内容について見直していく必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
D 公平性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 市の政策の中で文化協会が担うべき役割を明らかにし、他団体との連携等で見直せる事業が無いか検討し、補助金額の適正化を図る。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
補助金の見直しに関する団体との協議		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号		事務事業名		文化振興事業				所管課名		教育部生涯学習課		所属長名		河村 祥江		
	方向性	4	新たな可能性に挑む						係・グループ名		生涯学習推進係					
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する						根拠法令等		第3期廿日市市教育振興基本計画					
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援						基本事業		2	文化・芸術活動の支援				
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目		02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		教育費		社会教育費		文化振興費		001	02	臨	文化振興事業				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	本市の伝統的な工芸品であるけん玉による遊びの伝承及び地域文化への愛着を育むため、小学校1年生を対象にけん玉教室を実施する。 けん玉は小学校入学時に1年生全員に配布している。 希望する学校に対し講師を派遣する。時間は40分程度	商工部門が小学校1年生全員にけん玉を配布するようになってから教室を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
小学校1年生を対象としたけん玉教室の実施	→ ア	けん玉教室の実施校数	校	目標 実績	17 15	17 17	17 16	17 17
	→ イ			目標 実績				
	→ ウ			目標 実績				
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市立小学校1年生	→ ア	小学校1学年の児童数	人	見込 実績	1,063 1,093	1,093 1,029	1,029 1,046	1,046 1,050
	→ イ			見込 実績				
	→ ウ			見込 実績				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・小学校1年生がけん玉に親しみ、地域の伝統文化に関心を持つ ・継続して伝承文化に触れ、関心を持つ 市民が増える	→ ア	けん玉教室参加児童数	人	目標 実績	1,000 825	1,000 1,026	1,000 941	1,000 1,000
	→ イ			目標 実績				
	→ ウ			目標 実績				
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア	日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0 52.3
	→ イ			目標 実績				

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	70,800	75,520	89,560	84,980	-4,580	94,520
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	70,800	75,520	89,560	-4,580	94,520
業務延べ時間 (時間)	25	25	30	30	0	
人件費(B) (円)	107,000	109,000	127,000	131,000	4,000	0
トータルコスト(A+B)	177,800	184,520	216,560	215,980	-580	94,520
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
けん玉教室講師謝礼		80,240 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
-	-	毎年度、児童が開催を心待ちにしている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域の伝承文化に触れ、ふるさとへの愛着を育むことができる事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市の特産品であるけん玉へ関心を持ち、文化を継承していく面でも、市の事業として適している。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	全小学校1年生市の特産品として配布したけん玉に親しむ事業であり適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	毎年度、この教室は非常に楽しみにされており、実施後も昔遊びの時間などで取り組んでいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	教育の一環として実施しているものであり、継続して実施することが望ましい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	同様の事業がなく、けん玉のまちを身近に感じるには本事業の継続が適切である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	講師への謝礼のみであり、最低限の予算で実施している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	全小学生を対象として事業であり、公平性が保たれている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			全小学生がけん玉を学ぶことにより、けん玉発祥の地として伝承文化に興味を持ち、ふるさとへの愛着を高めることは将来のまちづくりに有効な取り組みである。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減				維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										

事業番号	事務事業名	廿日市市芸術文化振興事業団補助金				所管課名	教育部生涯学習課	所属長名	河村 祥江
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名	生涯学習推進係	
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等	第3期廿日市市教育振興基本計画、公益財団法人廿日市市芸術文化振興事業団補助金交付要綱	
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援				基本事業	2	文化・芸術活動の支援
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	02	事業1 事業2 経 臨
	一般会計		教育費	社会教育費	文化振興費	007	01	経	予算上の事業名 廿日市市芸術文化振興事業団補助事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	(公財)廿日市市芸術文化振興事業団では、市民の芸術文化力向上のため、市民の他種多様なニーズに対応した、自主的な文化事業を展開している。 事業の円滑な運営を支援するため、主に事務局運営に対する補助金を交付する。	交付開始：平成9年度 平成6年に(財)廿日市市文化スポーツ振興事業団として設立 平成18年度から文化ホール、美術ギャラリー、スポーツセンターの指定管理(平成31年度からはホール、ギャラリーの2施設) 平成30年度から(公財)廿日市市芸術文化振興事業団に名称変更

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
安定して事業を実施するため、(公財)廿日市市芸術文化振興事業団への補助金支出	→ ア 事業団への補助金支出	円	目標	38,070,000	38,070,000	38,070,000	38,070,000	38,070,000
	→ イ		実績	30,734,699	28,380,395	32,636,368		
	→ ウ		目標					
(公財)廿日市市芸術文化振興事業団	→ ア 役員数(理事・評議員等)	人	見込	14	14	14	14	14
	→ イ 事務局職員数(管理部門)	人	見込	4	4	4	4	4
	→ ウ		実績	3	5	5		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市民の文化活動の普及高揚を図るため、文化事業を自主的・効率的に展開できる体制を整える	→ ア 理事会の開催回数	回	目標	5	5	5	5	5
	→ イ 評議委員会の開催回数	回	目標	2	2	2	2	2
	→ ウ		実績	2	1	1		
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0
	→ イ 文化施設の整備及び活動の支援の満足度	ポイント	目標	-	3	3	3.20	3.20
			実績	49.4	50.9	52.3		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	30,835,926	32,034,699	28,380,395	32,636,368	4,255,973	37,931,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財	1,300,000			0	
	一般財源	30,835,926	30,734,699	28,380,395	4,255,973	37,931,000
業務延べ時間 (時間)	60	60	60	60	0	
人件費(B) (円)	258,000	263,000	255,000	262,000	7,000	0
トータルコスト(A+B)	31,093,926	32,297,699	28,635,395	32,898,368	4,262,973	37,931,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
(公財)廿日市市芸術文化振興事業団補助金		32,636,368 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
人口減少及び高齢化の進行 定年年齢の延長等による余暇時間の減少	事業者との定例会議の実施	市からの派遣職員を含めた職員体制の適正化

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	はつかいち文化ホール及びはつかいち美術ギャラリーを適切に運営しており、市民の文化振興に寄与している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市の責任の元、市民一人ひとりの文化的素養を高め、文化力を活かしたまちづくりを進める必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	文化事業を組織的に行うために適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	目標値を達成している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	市民の文化芸術活動の拠点となる施設を運営し、専門的見地から計画的に事業を実施しており、廃止した場合の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	文化芸術活動を総括する市内唯一の団体であり、他の団体や方法で実施できないものである。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	組織の管理運営に対する補助金であり、現時点で削減は困難であるが、効率的な運営に向けて点検・評価していく必要はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で対応している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	対象者は限定されているが、対象者が行う事業については市民全体を対象としたものである。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	市の文化振興を総合的に担う唯一の組織であり、現時点では適切な事業であるが、文化ホール、美術ギャラリーの施設の指定管理の方向性と合わせて今後の方針を検討していく必要がある。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名		さいき文化センター管理運営事業					所管課名		教育部生涯学習課		所属長名		河村 祥江		
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		生涯学習推進係						
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		第3期廿日市市教育振興基本計画、廿日市市さいき文化センター設置及び管理条例						
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業		2		文化・芸術活動の支援				
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目		04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		教育費		社会教育費		文化センター費		002	01	経	さいき文化センター管理運営事業				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域の生涯学習及び文化芸術活動の振興を図るとともに、市民の交流を通じて活力ある地域社会を創造するための安定的な施設の管理運営を行う。 本施設は文化ホール、市民センター、図書館の複合施設であり、中山間地域にある社会教育活動の拠点施設として、地域の特色を活かした生涯学習、文化振興及びまちづくりに関する事業を行う。	平成19年4月1日開館 平成14年度の佐伯町・吉和村との合併後、公民館を複合施設として建て替えた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・さいき文化センターの維持管理 ・さいき文化センターの運営	→ ア 修繕・工事の実施件数	件	目標 実績	8 8	8 5	8 2	8 —	8 —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・市民 ・市民(佐伯地域)	→ ア 人口(4月1日時点)	人	見込 実績	— 116,866	116,866 116,248	116,866 115,984	116,866 —	116,866 —
	→ イ 佐伯地域の人口(4月1日時点)	人	見込 実績	— 9,350	9,350 9,127	9,127 8,968	8,968 —	8,968 —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
利用者が安心して快適に利用できる	→ ア さいき文化センター(ホール、市民センター、図書館)の年間利用者数	人	目標 実績	50,000 46,266	60,000 54,368	60,000 53,310	60,000 —	60,000 —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踊、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0 —	48.0 —
	→ イ 文化施設の整備及び活動の支援の満足度	ポイント	目標 実績	— 3.14	3 3.06	3 3.17	3.20 —	3.20 —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	20,673,446	23,935,318	28,252,050	26,456,316	-1,795,734	35,796,000
財源内訳	国庫支出金	1,062,160			0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財	671,255	617,298	1,083,043	1,237,009	1,062,000
	一般財源	20,002,191	22,255,860	27,169,007	25,219,307	34,734,000
業務延べ時間(時間)	1,000	1,200	1,200	1,200	0	
人件費(B) (円)	4,311,000	5,268,000	5,118,000	5,241,000	123,000	0
トータルコスト(A+B)	24,984,446	29,203,318	33,370,050	31,697,316	-1,672,734	35,796,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
維持管理業務委託料		8,250,332 円				
事務室空調修繕		440,000 円				
防犯カメラ設備更新工事		1,199,000 円				
光熱水費		6,832,995 円				

事業番号	事務事業名	さいき文化センター管理運営事業	所管課名	教育部生涯学習課
------	-------	-----------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・佐伯地域の人口が年々減少している。 ・新型コロナウイルスの影響で施設利用者が減少している。 ・開館から15年が経過し、修繕箇所が増加している。	・ネーミングライツ収入の財源確保 ・平成30年度に文化センター舞台装置の長寿命化計画を策定している。 ・令和4年度には複合施設の効果的な活用のため、ホール、市民センター、図書館が連携した事業を実施した。	・スポーツに比べて文化に関連する予算が少ないのではないか。(R4決特)

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	佐伯地域を中心に市民の文化・学習活動を応援する事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民の文化活動及び学習活動の支援は市が行う責任がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	佐伯地域及び全市民を対象として行う文化センターの管理運営であり、適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	新型コロナウイルスの影響によりここ数年利用者が減少した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	佐伯地域には舞台設備を伴うホール及び図書館はこの施設のみであり、廃止の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	佐伯地域に唯一の施設であり、類似事業との統合は困難である。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	施設の運営に必要な最低限の維持管理費が主であり、これ以上の削減は難しい。ネーミングライツ収入等財源の確保をしており、今後も継続できるよう努める。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	会計年度任用職員の活用を図っており、更なる削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	施設は佐伯地域全体、市民全体を対象としており、公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			地域の文化活動及び学習活動を支援する拠点施設の管理運営に関する事業であり、現行どおりの運営を行う。 ここ数年は、新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 佐伯地域の人口が減少しているが、地域の人を利用しやすい施設運営や地域の活性化につながる施設に向けて適正な管理運営を行う。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										

事業番号		事務事業名					はつかいち文化ホール・美術ギャラリー管理運営事業					所管課名		教育部生涯学習課		所属長名		河村 祥江		
	方向性	4		新たな可能性に挑む					係・グループ名			生涯学習推進係								
	重点施策	2		市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等			第3期廿日市市教育振興基本計画、はつかいち文化ホール設置及び管理条例、はつかいち美術ギャラリー設置及び管理条例								
	施策方針	1		スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業		2		文化・芸術活動の支援							
予算科目	会計	01		款	09		項	05		目		04		事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		教育費			社会教育費			文化センター費			001		01		経	はつかいち文化ホール等管理運営事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域における文化芸術活動の充実を図るため、市民が文化に触れる機会を提供するとともに、施設の利用を促進し、文化活動の場を提供する。 文化ホール：音楽、演劇、伝統芸能、映画等の企画事業の実施、市民による活動発表の場の提供 美術ギャラリー：市内にゆかりのある作家や幅広い年代に親しみやすい絵画、工芸等企画展の開催、市民による展示の場の提供 (公財)廿日市市芸術文化振興事業団に指定管理して運営の効率化を図る。	平成9年4月開館 市庁舎の移転に伴い、市役所、図書館との併設施設として設置

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ ・施設の維持管理 ・文化芸術事業の実施	ア 文化ホール主催事業の実施回数(年間)	回	目標 実績	50 52	50 53	50 55	50 55	50 55
	イ 美術ギャラリー主催事業の実施回数(年間)	回	目標 実績	12 9	12 10	12 10	12 10	12 10
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ 市民、利用者	ア 人口(4月1日時点)	人	見込 実績	- 116,866	116,866 116,248	116,866 115,984	116,866 115,984	116,866 115,984
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ 文化芸術に親しむ人が増える	ア はつかいち文化ホールの年間来場者数	人	目標 実績	160,000 56,173	160,000 107,327	160,000 109,758	160,000 109,758	160,000 109,758
	イ はつかいち美術ギャラリーの年間来場者数	人	目標 実績	40,000 21,884	40,000 32,140	40,000 24,607	40,000 24,607	40,000 24,607
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ 生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.9	46.0 52.3	47.0 52.3	48.0 52.3
	イ 文化施設の整備及び活動の支援の満足度	ポイント	目標 実績	- 3.14	3 3.06	3.2 3.17	3.20 3.17	3.20 3.17

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	293,651,192	292,078,718	291,914,786	303,762,713	11,847,927	322,470,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債	60,670,000	0	45,500,000	45,500,000	48,800,000
	その他特財	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000
	一般財源	293,651,192	229,208,718	289,714,786	-33,652,073	271,470,000
業務延べ時間(時間)	690	750	690	750	60	
人件費(B) (円)	2,975,000	3,292,000	2,943,000	3,276,000	333,000	0
トータルコスト(A+B)	296,626,192	295,370,718	294,857,786	307,038,713	12,180,927	322,470,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
指定管理委託料		192,487,974 円				
庁舎・文化センター光熱費		33,656,402 円				
庁舎・文化センター清掃・環境衛生維持管理業務委託料		18,360,204 円				
ウッドワンさくらびあ小ホール搬入用EV改修工事		49,500,000 円				

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	市民の文化芸術活動を支える上で拠点となる重要な施設であり、継続すべき事業であるが、経費、運営体制、事業内容等において有効性、効率性の改善の余地がある。 建築から25年が経過し、施設の計画的な改修に向けて検討を行った。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行う。施設の劣化状況及び特定天井の耐震化に併せて可能な改修の調査を令和6年度中に実施し、改修の方向性を検討する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善策を実施する上で解決すべき課題																										
文化センター棟が庁舎と一体の施設であることやシビック・コア地区整備事業が控えていることから、将来的な施設の利用のしかたを検討した上で、シビックコア機能としての整備の方向性を検討する必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		市民参加育成創造事業					所管課名	教育部生涯学習課	所属長名	河村 祥江	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		生涯学習推進係		
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		第3期廿日市市教育振興基本計画		
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業	2	文化・芸術活動の支援		
	会計	01	款	09	項	05	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
予算科目	一般会計		教育費		社会教育費		文化センター費		001	02	臨	はつかいち文化ホール等管理運営事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	ウッドワンさくらびあを拠点として市民参加による芸術文化の創造及び人材育成を行う。 ・ほほえみコンサート: 小学校児童を対象にほほえみコンサートを開催して、音楽文化に触れる機会を提供する。 ・はつかいち室内合奏団: 市民を対象にウッドワンさくらびあを拠点に活動するプロ演奏家がほほえみコンサートへの奏者派遣や演奏会の開催を通じて、質の高い音楽文化に触れる機会を提供する。 ・はつかいちジュニア弦楽合奏団: 公募児童生徒を対象に弦楽合奏団活動により、音楽文化の担い手を育成する。	事業開始年度: 令和元年度 市民の文化芸術活動の高揚、中でも音楽文化の振興を図るため若い世代の担い手を育成することを目的に、(公財) 廿日市市芸術文化振興事業団による芸術家育成事業として開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
①ほほえみコンサート: ほほえみコンサートを開催 ②はつかいち室内合奏団: 廿日市にゆかりのある演奏家による演奏会を開催 ③はつかいちジュニア弦楽合奏団: 弦楽合奏団活動	→ ア ほほえみコンサート実施校数	校	目標 実績	17 16	17 17	17 17	17 17	17 17
	→ イ はつかいち室内合奏団演奏会回数	回	目標 実績	3 1	3 6	3 6	5 5	5 5
	→ ウ はつかいちジュニア弦楽合奏団活動回数	回	目標 実績	20 21	20 26	20 25	20 20	20 20

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
①ほほえみコンサート: 小学校児童 ②はつかいち室内合奏団: 市民全体 ③はつかいちジュニア弦楽合奏団: 公募児童生徒	→ ア 小学校児童数(5月1日時点)	人	見込 実績	6,261 6,413	6,413 6,378	6,378 6,385	6,382 6,382	6,382 6,382
	→ イ 廿日市市人口(4月1日時点)	人	見込 実績	- 116,866	116,866 116,248	116,866 115,984	116,866 116,866	116,866 116,866
	→ ウ 公募児童生徒	人	見込 実績	10 10	11 10	12 15	12 12	12 12

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
①ほほえみコンサート: 音楽文化に触れる機会を提供する ②はつかいち室内合奏団: 質の高い音楽文化に触れる機会を提供する ③はつかいちジュニア弦楽合奏団: 音楽文化の担い手になる	→ ア ほほえみコンサート参加児童数	人	目標 実績	2,000 1,324	2,000 1,391	2,000 1,495	2,000 1,100	2,000 1,100
	→ イ はつかいち室内合奏団演奏会の入場者数	人	目標 実績	1,500 288	1,500 1,419	1,500 928	1,100 65.0	1,100 65.0
	→ ウ ジュニア弦楽合奏団の参加者数に占める市内在住者の割合	%	目標 実績	65.0 50.0	65.0 50.0	65.0 26.7	65.0 65.0	65.0 65.0

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 文化ホールの来場者数(はつかいち文化ホール、さいき文化ホール)	人	目標 実績	180,000 71,682	180,000 120,654	180,000 123,886	180,000 180,000	180,000 180,000
	→ イ 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0 47.0	48.0 48.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	0
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	
	一般財源	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0
業務延べ時間 (時間)		120	40	30	30	0	
人件費(B) (円)		517,000	175,000	127,000	131,000	4,000	0
トータルコスト(A+B)		4,617,000	4,275,000	4,227,000	4,231,000	4,000	
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
市民参加育成創造事業委託料			4,100,000 円				
			円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・新型コロナウイルスの流行により、令和2年度から4年度にかけてホールでの演奏会等が開催できなかった。 ・人口減少、少子化の加速	令和元年度から市内においてプロの演奏家の活躍の場の創出や子どもの頃から芸術文化を牽引する人材の育成を目的に行っている。	特になし (新型コロナウイルスの影響で活動が中断していた期間が多く、意見・要望が出にくい状況であった。)

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域に根差した芸術文化活動を推進する取組であり、市民の文化度を高める事業である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市の責任により、市民全体の文化的素養を高め、文化力を生かしたまちづくりを進めるがためには市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	主に3事業を実施しており、それぞれの対象と意図は適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	新型コロナウイルスの影響により、活動の中断や来場者数の減少がみられたため、コロナ後に市民の関心が薄れないような工夫が必要と思われる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	芸術文化活動に関わる人材の裾野を広げる事業であり、廃止の影響は大きい。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	(公財)廿日市市芸術文化振興事業団が実施しているホール事業への統合を検討する余地がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	本委託料と(公財)廿日市市芸術文化振興事業団の事業費、協賛金等を活用して実施しており、現時点では削減が困難である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で対応している。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市民全体を対象とした事業である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	小学校への出張コンサートは、子どもたちの音楽への関心を高めるとともにふるさとへの愛着を育む事業となっている。学校からも高い評価を得て継続していくが、開始から数年経過したため、事業内容の評価を行っていく必要がある。																								
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																									
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																									
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☒ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 事業自体は継続するが、開始から数年経過し事業が定着してきたため、令和6年度からの指定管理の更新に合わせて、委託事業から指定管理者の自主事業に移行し実施する。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table><tr><td rowspan="3">成果</td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)		成果		コスト				削減	維持	増加	向上				維持					低下				
成果		コスト																								
		削減	維持		増加																					
	向上																									
維持																										
低下																										

事業番号	事務事業名		さいき文化ホール管理運営事業					所管課名	教育部生涯学習課	所属長名	河村 祥江	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名	生涯学習推進係			
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等	第3期廿日市市教育振興基本計画、廿日市市さいき文化センター設置及び管理条例			
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業	2	文化・芸術活動の支援		
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		社会教育費		文化センター費		003	01	経	さいき文化ホール管理運営事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	地域内の文化芸術活動の充実を図るため、実行委員会形式により企画運営を行い、コンサート等各種芸術鑑賞事業の開催、地域住民の創作、練習、発表の場の提供等を行う。	平成19年4月1日開館 平成14年度の佐伯町・吉和村との合併後、公民館を複合施設として建て替えた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
さいき文化ホール事業の実施	→ ア 年間の事業実施回数	回	目標 実績	5 4	6 9	7 7	8 8	8 8
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・市民 ・市民(佐伯地域)	→ ア 人口(4月1日時点)	人	見込 実績	- 116,866	116,866 116,248	116,866 115,984	116,866 8,968	116,866 8,968
	→ イ 佐伯地域の人口	人	見込 実績	- 9,350	9,350 9,127	9,127 8,968	8,968 8,968	8,968 8,968
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
継続して芸術文化に親しむ市民を増やす	→ ア ホール主催事業への参加者数	人	目標 実績	1,200 309	1,400 1,083	1,500 976	1,100 84.0	1,100 84.0
	→ イ 主催事業の満足度	%	目標 実績	81 81.6	81 86.5	82.0 82.0	84.0 84.0	84.0 84.0
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	%	目標 実績	44.0 49.4	45.0 50.5	46.0 52.3	47.0 3.20	48.0 3.20
	→ イ 文化施設の整備及び活動の支援の満足度	ポイント	目標 実績	- 3.14	3 3.06	3 3.17	3.20 3.20	3.20 3.20

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	1,269,684	754,443	1,597,812	1,595,439	-2,373	1,600,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財	300,000	300,000	300,000	0	550,000
	一般財源	1,269,684	454,443	1,297,812	-2,373	1,050,000
業務延べ時間 (時間)	1,300	1,200	1,200	1,200	0	
人件費(B) (円)	5,605,000	5,268,000	5,118,000	5,241,000	123,000	0
トータルコスト(A+B)	6,874,684	6,022,443	6,715,812	6,836,439	120,627	1,600,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
さいき文化ホール事業実施委託料		1,595,439 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	さいき文化ホール管理運営事業	所管課名	教育部生涯学習課
------	-------	----------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・佐伯地域の人口が年々減少している。 ・新型コロナウイルスの影響で施設利用者が減少している。	・ネーミングライツ収入の財源確保 ・佐伯高校と連携した事業の実施	・スポーツに比べて文化に関連する予算が少ないのではないか。(R4決特)

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	教育振興基本計画の施策方針に基づく市民の文化活動を応援する事業である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市の責任により、市民全体の文化振興、文化的なまちづくりを進める必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	将来にわたり、地域及び市全体の文化活動に親しむ市民を増やすため、妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	主催事業の満足度は、例年80%と高い水準で目標値に到達している。 新型コロナウイルスの影響で、事業の中断によりホール離れないよう、事業の工夫が必要である。 地域の文化活動の担い手が高齢化することが予想されるため、高校生等若い世代の活動の機会を増やす必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	佐伯地域には、このホールが文化活動及び学習活動の拠点となっており、廃止すると影響が大きい。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	佐伯地域では、地域特性や採算性等から民間事業者による同様の事業はなく、本事業以外にない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	チケット代の増額を行うなど見直しの方法があるが、公益性の高い事業目的や地域特性から効果的な方法とは言えず、削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	実行委員会形式で事業を実施しており、最低限の費用で行っている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	地域全体、市民全体を対象とした事業であり、公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	中山間地域の市民が公平に文化芸術に親しむ機会を提供し、市民の文化度を生かしたまちづくりを進める上で必要な事業となっている。 今後は、若い世代へも参加しやすい企画も検討していく。																								
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																									
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																									
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 若い世代や多様な人に参加してもらうため、ホール、市民センター、図書館機能を併せ持った複合施設の特徴を生かし、多世代の人が交流できる事業を検討する。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																											
利用者のニーズ把握 佐伯高校との連携			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名		図書館管理運営事業					所管課名		教育部はつかいち市民図書館		所属長名	児玉 英子	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		図書係				
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		図書館法、はつかいち市民図書館設置及び管理条例、廿日市市図書館基本計画				
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業		市民の知りたい情報を提供できる図書館であること				
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		教育費		社会教育費		図書館費		002	01	経	図書館管理運営事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市内3館(はつかいち・さいき・大野)で運営を行っている。 休館日は、さいき図書館のみ月曜休館。3館共通は第4木曜日の月末整理日及び特別整理期間として年14日以内がある。 土日祝日も開館することにより市民に広く図書館サービスを行っている。 開館時間は、はつかいちが平日午前9時から午後7時まで、土日祝日は午前10時から午後6時まで、令和5年3月からリニューアル開館した大野は午前9時から午後19時まで、さいきは午前10時から午後6時までと各館異なる。	平成9.4 はつかいち市民図書館開館、図書館協議会発足 平成17.11 大野町図書館をはつかいち市民大野図書館に改称(廿日市市との合併による) 平成19.4 はつかいち市民さいき図書館開館 令和5.3 はつかいち市民大野図書館が指定管理制度による運営が開始された。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
図書館運営(資料の閲覧・貸出・レファレンス等)	→ ア 開館日(はつかいち・大野・さいきの平均開館日数)	日	目標 実績	300 294.6	300 306.3	310 324.3	324 324	324 324
	→ イ レファレンス処理件数	件	目標 実績	2,800 2,154	2,300 2,442	2,500 4,056	4,100 4,100	4,100 4,100
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
図書館利用者	→ ア 来館者数	人	見込 実績	300,000 338,111	300,000 402,830	400,000 532,246	550,000 550,000	550,000 550,000
	→ イ 個人貸出利用者(実利用者数)	人	見込 実績		15,000 14,048	15,000 15,046	15,000 15,000	150,000 150,000
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
利用者の知りたい情報を気軽に得ることができている	→ ア 貸出冊数(個人+団体)	冊	目標 実績	670,000 589,229	500,000 645,672	650,000 675,417	700,000 700,000	700,000 700,000
	→ イ リクエスト・予約申込数	冊	目標 実績	100,000 156,474	150,000 142,290	150,000 140,855	150,000 150,000	150,000 150,000
	→ ウ 相互貸借申込(借受)数	冊	目標 実績	1,200 1,473	1,500 1,682	1,500 1,464	1,500 1,500	1,500 1,500
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 図書館を利用する市民の割合(後期基本計画から市民アンケートで実施)	%	目標 実績	36.0 28.7	37.0 30.8	38.0 31.5	39.0 39.0	40.0 40.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		59,230,624	63,466,431	61,754,794	53,064,588	-8,690,206	61,371,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	59,230,624	63,466,431	61,754,794	53,064,588	-8,690,206	61,371,000
業務延べ時間 (時間)		7,156	7,156	7,156	7,156	0	
人件費(B) (円)		30,856,000	31,417,000	30,524,000	31,259,000	735,000	0
トータルコスト(A+B)		90,086,624	94,883,431	92,278,794	84,323,588	-7,955,206	61,371,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
会計年度任用職員報酬			40,176,387 円				
会計年度任用職員期末手当			6,364,312 円				
会計年度任用職員通勤手当(費用弁償)			815,325 円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
有休制度の開始や会計年度任用制度に移行したことに伴い、職員の働き方が多様化している。 令和3年度までは新型コロナウイルス対策の為、臨時休館や一部サービスの停止、来館数を減らして本を貸出できるサービスへ向けた事務改善が必要となった。 また、令和5年3月から大野図書館は指定者管理による運営となり、民間ならではのノウハウによる効率化したサービスが始まった。	H30から大野図書館の司書を仕事の専門性を振り分けて非常勤と臨時司書の雇用に切り替えた。 はつかいちにおいても、臨時職員(現職種:事務補助員)や臨時司書(現職種:事務支援員司書)の中でリーダー的な役割で働くことを希望した職員は、扶養対象外で勤務する形態に移行し、10時間開館や土日祝日を含む交替勤務においてもチームワークをとりながら効率よく事務を行う体制に移行した。	カウンターでの接客等は、どの職員も分かりやすく丁寧な対応を心がけており、利用者からの意見等はない。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公共図書館は、図書館法に基づき設置された、無料で知識や情報を提供し、市民の知る権利を保障する社会教育機関であり、「身近な挑戦の支援」の方針とも結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民の知る権利・学ぶ権利を保障することは、市の責任においてなされるべきである。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民(利用者)が知りたい情報を提供し、生涯学習の場を設けることが「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」にも定められている。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	情報化社会の中において市民の知りたい要求も多様化している。これに対し情報収集及び提供できる媒体やサービスに新しいものが増えているので、これらの導入や活用を進めて成果を向上させる必要がある。また、現在の来館者・または来館できない利用者にとしたら来やすくなるかを知るためにアンケートを行う。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
有効性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を休止した場合においては、市民の生涯学習を受ける場が無くなり、新しいことにチャレンジすることへの支援を市が行えなくなることが想定される。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	市の図書館は直接市民にサービスを行い、地域の実情に即した運営に努めるため民間業者との連携を行うことを努める。また、国立国会図書館とも連携を行い、県内・他県図書館・大学と相互に貸出しを行っている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	資料の貸出し等の業務は個人情報を含んでおり、地域住民等ボランティアによる運営は適さない。また、レファレンス業務や資料の選書・登録・除籍といった業務は、専門的な知識を持つ職員による運営が市の財産である資料を適正に管理することができる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	大野図書館はR5.3月から周辺公共施設と併せて指定管理者による運営となっており、民間手法による人件費等の削減は見込まれる。しかし事業そのものは現状のサービスを継続することが当初の要求水準書に盛り込まれており、成果が下がることはない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	図書館法に基づき、市民に無料で情報を提供することは、公平・公正なサービスである。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	会計年度任用職員のワークライフバランスを維持しつつ、業務の質を落とさず図書館運営を行うにあたり、事業ごとの事務の効率化や改善を職員それぞれが提案し、実行する体制が必要である。 また、今まで来ていない(来られない)利用者に来館してもらえるようにする。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 市民の自主的・自発的な生涯学習の支援を続けていくために、新しい資料の収集や媒体の開発に努めるとともに、新たに図書館を利用する市民を増やす広報の手段をさまざまな方法で行う。また、アンケートを行い利用者のニーズを把握する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
大野図書館はR5.3から指定管理者による運営となったが、市内の他の2館と同じカウンター業務の質を保ち、利用者に公平公正なサービスができるようにするため、3館会議による事務連絡及び改善や研修参加を行う必要がある。また今後新しいターゲットの利用者を確保するため、現在も他課との連携として企画展示を行っているが、新たな他課との企画も必要である。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		図書館システム管理事業					所管課名		教育部はつかいち市民図書館		所属長名		児玉 英子		
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		図書係						
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等								
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業								
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		教育費		社会教育費		図書館費		002	81	経	図書館管理運営事業(施設管理)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	図書館システムを利用して図書館資料を登録することにより、3館の資料管理を一元化するとともに、利用者に資料の所蔵状況を公開する。 利用者登録と図書館資料の貸出状況を結び付けることにより、図書館資料の管理を行う。 図書館独自のホームページを利用して、新刊や各図書館の展示、事業等のお知らせを行うとともに、WEB予約を受け付けする。	平成9年図書館開館時から図書館システム導入による運営

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・図書館資料の登録を行い、利用者に所蔵状況を公開する ・利用者登録から資料と結びつけて予約受付処理を行う ・図書館ホームページに図書館で行う事業等を掲載する	→ ア 年間図書受入冊数	冊	目標 実績	10,000 11,536	11,000 10,667	11,000 11,305	11,500 -----	11,500 -----
	→ イ ホームページへの展示事業の掲載回数	回	目標 実績	90 95	90 102	100 134	100 -----	100 -----
	→ ウ		目標 実績	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
図書館利用者	→ ア 個人貸出利用者(実利用者数)	人	見込 実績	15,000 13,339	15,000 14,048	15,000 15,046	16,000 -----	16,000 -----
	→ イ		見込 実績	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----
	→ ウ		見込 実績	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・利用者が図書館資料の所蔵検索や予約を行うことができる ・図書館に来館しなくてもおはなし会等のイベント情報を知ることができ、参加しやすくなる	→ ア リクエスト・予約申込数(館内カウンター受付分)	冊	目標 実績	25,000 25,415	25,000 23,435	25,000 21,475	25,000 -----	25,000 -----
	→ イ リクエスト・予約申込数(Web及びFAX受付分)	冊	目標 実績	75,000 131,059	125,000 118,855	120,000 119,380	125,000 -----	125,000 -----
	→ ウ		目標 実績	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 図書館を利用する市民の割合(後期基本計画から市民アンケートで実施)	%	目標 実績	36.0 28.7	37.0 30.8	38.0 31.5	39.0 -----	40.0 -----
	→ イ		目標 実績	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		7,282,080	7,282,080	9,999,630	18,270,032	8,270,402	101,742,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	7,282,080	7,282,080	9,999,630	18,270,032	8,270,402	101,742,000
業務延べ時間(時間)		7,156	7,156	7,156	7,156	0	
人件費(B) (円)		30,856,000	31,417,000	30,524,000	31,259,000	735,000	0
トータルコスト(A+B)		38,138,080	38,699,080	40,523,630	49,529,032	9,005,402	101,742,000
主な支出項目			令和5年度(決算)			備考	
図書館システムリース料			4,545,720 円				
図書館システム保守料			879,780 円				
図書館システムクラウド利用料			2,059,200 円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
開館当初からシステムにより資料と利用者を結びつけて貸出し等の業務を行っていたが、ホームページの開設後、H17年6月からWEB予約受付を行うようになった。R元年度のシステム更新時からはホームページからの検索時に書影を出して利用者が本を選択しやすくとともにMy本棚による読みたい本登録等ができるようにした。また、移動図書館車内もWifi環境設定を行い、館内と同じシステム運用(貸出や返却がその場で反映、検索可能)ができるようにした。	H 9 図書館システムによる貸出しサービスの開始 H16 図書館ホームページの開設 H17 WEB予約受付の開始 H24 館内にインターネット無料利用端末の設置 R 1 リクエスト受付状況を確認できる利用者状況確認画面変更 R 3 WEBからの未所蔵資料のリクエスト受付開始	予約システム入力の特略化 OPAC(利用者用検索端末)の情略内容の特略表示

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公共図書館は、図書館法に基づき設置された、無料で知識や情報を提供し、市民の知る権利を保障する社会教育機関であり、「身近な挑戦の支援」の方針とも結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民の知る権利・学ぶ権利を保障することは、市の責任においてなされるべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民(利用者)が知りたい情報を提供し、生涯学習の場を設けることが「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」にも定められている。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	インターネット回線を利用した図書館システムでの情報管理や利用者への情報提供は日々更新されており、情報セキュリティを配慮した上で提供サービスを向上させる必要がある。また、電子書籍等の取り入れについても今後導入効果の分析が必要となってくる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を休止した場合においては、市民の生涯学習を受ける場が無くなり、新しいことにチャレンジすることへの支援を市が行えなくなることが想定される。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	図書館システムでの資料及び利用者の管理は、他の課との類似事業がなく統合することはできない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	図書館システムの管理は個人情報の管理があるため住民やボランティアでの運営は適さない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	図書館システム保守業務は既にシステム会社に委託しており、長期継続契約による入札で費用を抑えている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	図書館法に基づき、市民に無料で情報を提供することは、公平・公正なサービスである。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			R元年度の図書館システム更新からクラウドによる情報管理になり、災害時に個人情報を持ち出せない不安は払拭されたが、クラウド管理のシステムはパッケージ型のためソフト面の変更ができないところがある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		今後の改革改善案																								
図書館システムの更新に際して、最新のインターネット環境・情報セキュリティ・パソコン機器への専門的な知識と現行システムで行うことのできるサービスを理解し、今後もデータ移行により利用できる環境を盛り込んだ仕様書の作成が必要である。		次回(令和6年)のシステム更新に向けて、利用者からの意見を含めた図書館が求めている機能と経費の整理が必要である。																								

事業番号	事務事業名		児童関係講座事業				所管課名		教育部はつかいち市民図書館		所属長名		児玉 英子		
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名		図書係						
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等		図書館法、はつかいち市民図書館設置及び管理条例、廿日市市図書館基本計画						
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援				基本事業								
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		教育費		社会教育費		図書館費		004	01	経	図書館活動事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	子育て世代やおはなし会ボランティア、ブックスタートボランティア等を対象に、読書啓発事業に参加してもらうことから、子どもたちが本に親しむ環境を整えるとともにスタッフを育成する。 乳幼児及び児童生徒へのおはなし会等を行う。	平成9年図書館開館時から実施

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
子育て世代やおはなし会ボランティア向け読書啓発事業の開催 乳幼児及び児童向けおはなし会の実施 市内小学校出前派遣事業の実施	→ ア 保護者及びボランティア向け講座開催数	回	目標 実績	3 2	4 3	3 3	3 3	3 3
	→ イ おはなし会等開催回数	回	目標 実績	125 98	250 201	200 238	200 238	200 238
	→ ウ 市内小学校出前事業実施回数		目標 実績	12 17	13 37	15 38	15 38	15 38
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
子ども、保護者、おはなし会等ボランティア、ブックスタートボランティア	→ ア 保護者及びボランティア向け講座参加者数	人	見込 実績	150 56	250 126	120 120	120 120	120 120
	→ イ おはなし会等参加者数	人	見込 実績	— 1,311	2,500 2,880	3,000 5,490	6,000 5,490	6,000 5,490
	→ ウ 市内小学校出前事業参加者数		見込 実績	— 925	2,000 1,806	1,800 1,740	1,800 1,740	1,800 1,740
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
読書推進に関わるボランティアが増加し、本に親しむことの効用を伝える環境が整っている	→ ア おはなし会等ボランティアの数(個人)	人	目標 実績	70 71	70 71	70 45	70 45	70 45
	→ イ おはなし会等ボランティアの数(団体)	団体	目標 実績	14 14	14 14	14 14	14 14	14 14
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 図書館事業参加者アンケートの満足度	%	目標 実績	97 97	97 97	97 98	98 98	98 98
	→ イ 図書館を利用する市民の割合	%	目標 実績	36.0 28.7	37.0 30.8	38.0 31.5	39.0 31.5	40.0 31.5

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		43,260	84,900	137,880	99,040	-38,840	143,000
財源内訳	国庫支出金			0		0	
	県支出金			0		0	
	市 債			0		0	
	その他特財			0		0	
	一般財源	43,260	84,900	137,880	99,040	-38,840	143,000
業務延べ時間 (時間)		2,637	2,637	2,637	2,637	0	
人件費(B) (円)		11,370,000	11,577,000	11,248,000	11,519,000	271,000	0
トータルコスト(A+B)		11,413,260	11,661,900	11,385,880	11,618,040	232,160	143,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
報償費(講師謝礼用)			21,440 円				
費用弁償(講師旅費)			77,600 円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍の中で、ブックスタート事業は手法を変えて実施することになった。 保育園での出前おはなし会や学校への出前事業は、各施設と協議の上、了解の得られた施設には感染拡大防止に考慮して実施したが、コロナ禍以前と同等の読書活動推進事業を行うには至っていない。	コロナ禍のため職員とボランティアの間においても感染が気になることもあり、安全に事業を行う方法としてブックトーク勉強会においてZoom等を取り入れた。	Zoomにより安心して発言することができ、参加できたのでよかったという声もあった。コロナは少し落ち着いてきたが、それぞれの環境に合わせ引き続きネットを用いての事業を行うことが、より参加しやすくなるため続行していきたい。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公共図書館は、図書館法に基づき設置された、無料で知識や情報を提供し、市民の知る権利を保障する社会教育機関であり、「身近な挑戦の支援」の方針とも結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	「廿日市子ども読書活動推進計画」(第三次)の目標にある「子どもの読書習慣の定着」をさせるには、市の責任においてなされるべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	「廿日市子ども読書活動推進計画」(第三次)に、「市民図書館における読書への関心を高める取組の実施」から、廿日市市の子どもたちが本に親しむとともに自らの考え方を深めるしており、対象と意図は適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	子どもと本を繋ぐためのおはなし会やブックトーク、ストーリーテリングの質の向上を講座等に参加してもらうことにより成果をあげることは可能である。学校図書館との連携、読書活動推進委員との合同研修などによる向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	子どもたちの読書環境を、家庭・保育園・学校と連携して整えるという基本体系が崩れ、子どもたちの未来へのチャレンジを支援することができなくなる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	図書館の本の貸出しや出前おはなし会により、保育園や学校とは連携して効率よく事業を行っており統合するところはない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	保護者やボランティア向けの「子どもと本の講座」はスキルアップを図る唯一の事業であり、予算は最小限に抑えてあり事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	学校への出前派遣事業や館内でのおはなし会は、ボランティアと一緒に実施しており、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の未来を担う子どもたちの読書環境を整えることは、適正な事業である。

担う

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り B 有効性 ☐ 適切 ☒ 改善の余地有り C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			R2.3からコロナ禍の中では、読書環境の整備が進まない事例も多かったり、事業内容が変更されたものもあったが、コロナ禍も落ち着いてきたため事業の通常化が少しずつ見込まれる。 ボランティアの高齢化により実践者が減少する傾向がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了			今後の改革改善案 引き続き、子どもと本をつなぐためには、おはなし会やブックトーク、ストーリーテリング等事業の充実とボランティアの育成が必要である。 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
引き続き、子どもと本をつなぐためには、おはなし会やブックトーク、ストーリーテリング等事業の充実とボランティアの育成が必要である。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		移動図書館事業					所管課名		教育部はつかいち市民図書館		所属長名	児玉 英子	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		図書係				
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		図書館法、はつかいち市民図書館設置及び管理条例、廿日市市図書館基本計画				
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業						
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		教育費		社会教育費		図書館費		004	01	経	図書館活動事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	図書館のアウトリーチサービスとして直接来館することが難しい地域の市民に、図書館車を巡回することにより貸出しを行う。 市内の保育園に巡回し、園児が直接本を選んで借りる環境を作ることにより、本に親しむ環境づくりを行う。	大野地域は大野町中央公民館図書室運営(S46)から開始 合併後は、吉和、廿日市、宮島地域へも順次巡回地域を増やしている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
移動図書館車巡回による本の貸出し	→ ア 移動図書館車巡回回数(一般)	回	目標 実績	42 42	42 56	55 54	56 56	65 65
	→ イ 移動図書館車巡回回数(保育園)	回	目標 実績	110 65	110 77	110 77	110 110	110 110
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・移動図書館個人利用者 ・移動図書館を利用する保育園	→ ア 個人貸出利用者(延べ利用者数)	人	見込 実績	1,000 1,016	1,200 1,864	1,200 1,210	1,300 1,300	1,300 1,300
	→ イ 移動図書館により団体貸出を利用する保育園	園	見込 実績	13 14	14～16 14	14～16 14	14～16 14	14～16 14
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
図書館から遠方に住む市民や一人で来館できない乳幼児に対して図書館資料を届けられている	→ ア 移動図書館車巡回貸出冊数(個人)	冊	目標 実績	3,500 3,720	4,000 5,172	5,000 4,549	5,000 5,000	5,000 5,000
	→ イ 移動図書館車巡回貸出冊数(団体)	冊	目標 実績	10,000 7,883	10,000 8,502	10,000 12,595	13,000 13,000	13,000 13,000
	→ ウ 予約申込数(移動図書館車受取先のみ)	冊	目標 実績	2,000 2,567	2,500 2,744	2,800 2,707	2,800 2,800	2,800 2,800
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 宮島・中山間地域(佐伯・吉和)の人口に対する利用者の割合	%	目標 実績	7.0 6.2	7.0 5.8	7.0 6.9	7.0 39.0	7.0 40.0
	→ イ 図書館を利用する市民の割合	%	目標 実績	36.0 28.7	37.0 30.8	38.0 31.5	39.0 39.0	40.0 40.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	844,764	762,111	928,379	0	-928,379	0
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				令和5年度から指定管理者による支出	
	市債					
	その他特財				0	
	一般財源	844,764	762,111	928,379	0	0
業務延べ時間(時間)	240	310	310	0	-310	
人件費(B) (円)	1,034,000	1,361,000	1,322,000	0	-1,322,000	0
トータルコスト(A+B)	1,878,764	2,123,111	2,250,379		-2,250,379	
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
		円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	移動図書館事業	所管課名	教育部はつかいち市民図書館
------	-------	---------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
合併前は大野地域のみで巡回していた移動図書館車を、図書館から遠隔である地域の要望に応じて巡回コースを一般・保育園とも増やしてサービスの拡大を行っている。 新型コロナウイルス感染症対策に係る期間中は、保育園からの要望によりの巡回を停止したが、現在は通常通りの巡回と出前おはなし会を行っている。	S46 大野中央公民館で移動図書館者の巡回を開始し、H7大野町図書館、H17大野図書館で巡回を引き継ぐ。 H19 吉和地区へ巡回開始 H23 原地域へ巡回開始 H30 廿日市地域で希望する保育園(公設公営に限る)へ巡回開始 R2 宮島地域へ巡回開始	公設民営の保育園から巡回希望がある。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公共図書館は、図書館法に基づき設置された、無料で知識や情報を提供し、市民の知る権利を保障する社会教育機関であり、「身近な挑戦の支援」の方針とも結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民の知る権利・学ぶ権利を保障することは、市の責任においてなされるべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民(利用者)が知りたい情報を提供し、生涯学習の場を設けることが「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」にも定められている。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	大野図書館はR5.3月から周辺公共施設と併せて指定管理者による運営となった。移動図書館車巡回はこの指定管理者に委託するため、巡回コースの定期的な見直しを市と協議しながら進めることにより成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を休止した場合においては、市民の生涯学習を受ける場が少なくなり、新しいことにチャレンジすることへの支援を市が行えなくなることが想定される。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	移動図書館車が巡回する市民センターとの連携により遠隔地に住む市民へのサービスが向上する可能性がある。
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	資料の貸出し等の業務は個人情報を含んでおり、地域住民等ボランティアによる運営は適さない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	図書館法に基づき、市民に無料で情報を提供することは、公平・公正なサービスであり、このことは直接来館ではない移動図書館利用者にも当てはまる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	利用状況に応じて市と協議の上、巡回場所の追加・変更を行い、読書環境の整備をする。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 令和5年3月から指定管理者による運営が始まった。今後この事業を維持拡大できるよう引き続き協議が必要である。 また、今後、移動図書館車を利用したイベント(たんぼぼ号の一般開放や車内での貸出し等)を行うことにより、図書館に興味を持ち利用につながる利用者が増える見込みがある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
指定管理者の運営となっても引き続き来館が難しい地域に住む住民や保育園に対して本を届けるサービスを行ってもらう為に、はつかいち市民図書館も巡回協力する体制を続けていく必要がある。 また、現在の移動図書館車の老朽化も考慮して、今後車の買い換え等の負担に関する協議が必要である。																										

事業番号	事務事業名		図書等購入事務事業					所管課名		教育部はつかいち市民図書館		所属長名	児玉 英子	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		図書係				
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		図書館法、はつかいち市民図書館設置及び管理条例、廿日市市図書館基本計画				
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業						
予算科目	会計	01	款	09	項	05	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		教育費		社会教育費		図書館費		004	01	経	図書館活動事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	新刊情報を新刊全点案内等書評雑誌や新聞等により確認して、図書や視聴覚資料の購入を行う。 利用者からの未所蔵リクエストや所蔵予約を図書館システムにより管理し、要望の多いものを3図書館が連携して購入する。 計画的な除籍により、質の高い新鮮な資料構成を維持する。	平成9年図書館開館時から購入を開始

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・図書の購入 ・図書の除籍 ・市内別の図書館からの図書の使用替	→ ア 新規購入冊数	冊	目標 実績	9,000 9,279	9,000 8,728	9,000 8,944	9,000	9,000
	→ イ 除籍図書冊数	冊	目標 実績	 12,823	12,000 17,740	12,000 10,487	12,000	12,000
	→ ウ 使用替図書冊数	冊	目標 実績	 829	800 777	800 491	800	800
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
図書館利用者	→ ア 個人貸出利用者(実利用者数)	人	見込 実績	15,000 13,339	15,000 14,048	15,000 15,046	16,000	16,000
	→ イ 累計登録者数	人	見込 実績	97,000 97,488	98,000 99,135	100,000 101,200	102,000	102,000
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
知りたい情報を得ることができている	→ ア 貸出冊数(個人+団体)	冊	目標 実績	670,000 589,229	600,000 645,672	650,000 675,433	700,000	700,000
	→ イ	冊	目標 実績					
	→ ウ	冊	目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 蔵書新鮮率(受入冊数/開架冊数)	%	目標 実績	5.7 4.6	5.7 4.5	5.7 4.7	5.7	5.7
	→ イ 図書館を利用する市民の割合 (後期基本計画から市民アンケートで実施)	%	目標 実績	36.0 28.7	37.0 30.8	38.0 31.5	39.0	40.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		18,419,090	18,915,333	18,286,109	16,708,140	-1,577,969	17,633,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	18,419,090	18,915,333	18,286,109	16,708,140	-1,577,969	17,633,000
業務延べ時間 (時間)		2,637	2,637	2,637	2,637	0	
人件費(B) (円)		11,370,000	11,577,000	11,248,000	11,519,000	271,000	0
トータルコスト(A+B)		29,789,090	30,492,333	29,534,109	28,227,140	-1,306,969	17,633,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
図書購入及び視聴覚資料購入費(はつかいち)			14,234,461 円		新聞及び雑誌は消耗品費		
図書購入及び視聴覚資料購入費(さいき)			2,473,679 円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	図書等購入事務事業	所管課名	教育部はつかいち市民図書館
------	-------	-----------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナが落ちてきたこともあり、コロナ前と比べて来館者数・貸出冊数ともに増えてきている。	各図書館とも開架・閉架とも収容できる冊数を超えており、必要な資料を適正に管理するため、情報が古くなった資料を除籍したり、利用がまだ見込まれる図書館に使用替を行っている。 視聴できる機器が販売停止となったLDやビデオテープは、貸出回数に応じてDVDに買い換えを行って除籍をした。	WEBからの未所蔵資料リクエストの受付、借りた本を市内の公共施設等に返却できるサービス、来館せずに図書館を利用できる環境等多岐にわたる要望がある。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公共図書館は、図書館法に基づき設置された、無料で知識や情報を提供し、市民の知る権利を保障する社会教育機関であり、「身近な挑戦の支援」の方針とも結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市の図書館であるため、その書籍の購入は市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	市民(利用者)が知りたい情報を提供し、生涯学習の場を設けることが「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」にも定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	情報化社会の中において市民の知りたい要求も多様化している。新しい情報媒体はもちろん図書購入により情報提供を進めていく必要がある。全国の人口同規模自治体の蔵書新鮮率は、北見市で4.7%、東久留米市で4.6%、別府市が6.1%で当館の4.5%より新鮮率が高い。当館も図書の購入が増えれば成果を向上させることができると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
有効性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を休止した場合においては、市民の生涯学習を受ける場が無くなり、新しいことにチャレンジすることへの支援を市が行えなくなることが想定される。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	市の図書館は直接市民にサービスを行い、地域の実情に即した運営に努めるべきである。市内3図書館において貸出状況に応じて使用替登録を行って利活用したり、図書館では貸出利用が減っていても学校等で活用できるものは、譲渡を行うことにより連携を図っている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	資料の選書・登録・除籍といった業務は、専門的な知識を持つ職員による運営が市の財産である資料を適正に管理することができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	大野図書館はR5.3月から周辺公共施設と併せて指定管理者による運営となり、民間手法による効率的な運営が期待できるが、開館時間・開館日数が増加することから人件費等の削減は見込めない。しかし事業そのものは現状のサービスを継続することが当初の要求水準書に盛り込まれており、成果が下がることはない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	図書館法に基づき、市民に無料で情報を提供することは、公平・公正なサービスである。 図書購入に係るリクエストサービスについては上限20点を設けることにより、偏りがないようにしている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																			
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	令和4年度末の開架の3館蔵書新鮮率の平均(受入冊数／開架冊数)は4.5%で、昨年度より0.1%下がり、書架に新鮮度が感じられない状況になっている。受入冊数の増加と開架の資料の入れ替えの両方から着手し、引き続き資料の除籍と更新を図って利用しやすい図書館を目指す必要がある。																			
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																				
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																				
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																				
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																			
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」にも定められているとおり、インターネット等や商用ベース等の活用も留意しつつ、利用者の求めに応じ、資料の提供・紹介及び情報の提示等を行うレファレンスサービスの充実・高度化に努める必要がある。人口100人当たりの購入冊数は、県内22図書館中19位であり、蔵書新鮮率を高めていく必要がある。図書購入に力を入れ蔵書の回転率及び新鮮率を上げる必要がある。	<table><tr><td rowspan="3">成果</td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○		維持				低下		
成果	コスト																					
	削減	維持					増加															
	向上	○																				
維持																						
	低下																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																						
大野図書館は指定管理者による運営が始まったが、市内図書館の資料は引き続き予約で受け取るサービスは継続している。3館の連携した運営が不可欠であるため、収納能力も限られているので積極的に除籍を行い、連絡を取り合って効率よく資料を購入し提供していかなければならないと考えられる。																						

事業番号	事務事業名		スポーツ推進審議会運営事業					所管課名		地域振興部スポーツ推進課	所属長名	原田 淳次
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		スポーツ推進係		
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		スポーツ推進審議会条例及び施行規則、スポーツ推進計画		
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業				
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		保健体育費		保健体育総務費		001	01	経	スポーツ推進事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	スポーツ推進審議会条例に基づき、スポーツの推進に関する調査・審議を行い、市に助言する。	スポーツ基本法第31条の規定に基づき、廿日市市スポーツ推進審議会を設置

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
廿日市市スポーツ推進審議会	→ ア 開催回数	回	目標 実績	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
廿日市市スポーツ推進審議会委員	→ ア 委員数	人	見込 実績	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
スポーツ推進に関する審議を行うことにより、適切な施策を展開する	→ ア 審議議事数		目標 実績	2 2	2 3	2 2	2 2	2 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標 実績	55.0 48.4	55.0 48.3	57.5 49.8	57.5 49.8	62.5 49.8
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		53,620	0	51,700	43,900	-7,800	119,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	53,620	0	51,700	43,900	-7,800	119,000
業務延べ時間(時間)		100	10	100	100	0	
人件費(B) (円)		431,000	43,000	426,000	436,000	10,000	0
トータルコスト(A+B)		484,620	43,000	477,700	479,900	2,200	119,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
委員報酬			42,000 円				
委員旅費(費用弁償)			1,900 円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
本市スポーツ推進計画にも掲げている、ニュースポーツや障がい者スポーツを幅広く事業展開するよう計画しているが、まだまだ認知度が低いため、継続して展開していく必要がある。	廿日市市スポーツ推進計画の策定をはじめ、本市スポーツ施策に関する課題や方針について諮問を受け、適宜改善を図っている。	

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	廿日市市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ推進のための方針や課題を審議するため、政策体系への結びつきがある。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	スポーツ推進に関する重要事項を調査審議し、市のスポーツ推進施策に反映させるため、市の関与は妥当
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	各委員から幅広く意見を聴取し、スポーツ推進の方針や課題を審議しており、見直す余地なし
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	各団体を代表する委員からの意見や提言を幅広く取り入れており、目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	スポーツ推進を図る上で重要な審議の場であり、スポーツ基本法や条例に基づく機関であり廃止できない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	統合や連携することで代替できないため
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費は会議開催に伴う委員の報酬であり、削減の対象ではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限であり、削減の余地なし
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市全体のスポーツ推進に関する審議を行っているため

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	スポーツ推進審議会は、スポーツ推進に関する重要事項について調査審議する重要な機関であり、必要不可欠である。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 スポーツを取り巻く環境は、幅広い世代におけるスポーツ離れやパワハラといったスポーツ組織・団体のガバナンス問題など変わりつつある。本市のスポーツ施策を前進させていくため、スポーツ推進審議会の委員から幅広く意見を聴取し、引き続き施策に生かしていく。	<table border="1"><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減				維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
スポーツに関する議事について幅広く意見を聴取するため、各関係団体から選定した的確な委員の任命を行うと共に、必要に応じて専門委員を設置するなど、積極的に活用していきたい。																										

事業番号	事務事業名		女子野球タウン推進事業					所管課名		地域振興部スポーツ推進課		所属長名		原田 淳次		
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		スポーツ推進係						
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等								
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業								
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目		01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		教育費		保健体育費		保健体育総務費		001	53	臨	スポーツ推進事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市の進める男女共同参画と国連の提唱するSDGsに掲げるジェンダー平等に取り組むほか、女子野球を市のシティプロモーションのひとつとして位置づけ、地域活性化及び市のPRを行う。また、県内の公立高校では唯一、女子硬式野球部を有する県立佐伯高等学校のさらなる魅力向上や、地域活性化の取組を地域と一体となって進めていくための活動支援を行う。	令和2年12月21日に廿日市市が全日本女子野球連盟から「女子野球タウン」の認定を受けたことに伴い、廿日市市女子野球タウン構想を掲げ、開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
女性が利用しやすいスポーツ施設の整備やスポーツ教室の開催	→ ア 女性目線でのスポーツ施設改修	ヶ所	目標 実績	- 1	1 1	2 1	1 1	1 1
	→ イ スポーツ教室・講演会開催回数(トップアスリート事業+Tボール教室)	回	目標 実績	2 2	2 3	3 6	3 1	3 1
	→ ウ							
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
女性、子ども	→ ア 女子野球チーム数	団体	見込 実績	- 3	3 3	4 3	4 1	4 1
	→ イ 事業参加者数(トップアスリート事業+Tボール教室)	人	見込 実績	200 219	200 359	500 1,614	500 1	500 1
	→ ウ							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯にわたり野球などのスポーツ競技を楽しめる環境づくり	→ ア 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標 実績	55.0 48.4	55.0 48.3	57.5 49.8	57.5 1	62.5 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 主要スポーツ施設の利用者数(廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園)	人	目標 実績	536,000 298,319	543,000 386,762	550,000 508,402	550,000 1	550,000 1
	→ イ 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標 実績	55.0 48.4	55.0 48.3	57.5 49.8	57.5 1	62.5 1

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	1,749,932	3,242,237	1,781,516	4,098,090	2,316,574	32,956,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	1,456,000	818,000	2,000,000	1,182,000
	市債	0	0	0	0	
	その他特財	0	1,742,136	963,516	2,098,090	1,134,574
	一般財源	1,749,932	44,101	0	0	3,456,000
業務延べ時間(時間)	300	300	300	300	0	
人件費(B) (円)	1,293,000	1,317,000	1,279,000	1,310,000	31,000	0
トータルコスト(A+B)	3,042,932	4,559,237	3,060,516	5,408,090	2,347,574	32,956,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
事務事業委託料		2,807,475 円				
消耗品費		679,525 円				
使用料及び賃借料		408,230 円				
備品購入費		123,200 円				

事業番号	事務事業名	女子野球タウン推進事業	所管課名	地域振興部スポーツ推進課
------	-------	-------------	------	--------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年12月21日に女子野球タウンの認定を受け、関連イベントの実施や施設の整備等に注力している。 また、令和4年4月16日から中四国の女子硬式野球チームによるリーグ戦、「ルビーリーグ」が開幕するなど、盛り上がりを見せている。	本市の中山間地域に位置する県立佐伯高校は県内公立校で唯一の女子硬式野球部があり、その活動を地域と行政が一体となって発信してきた。 また、女子野球タウンの認定を受け「はつかいちサンブレイズ」が発足するなど、本市が女子野球の盛んな地として、市民が愛着や誇りを持ち、全国の野球女子の憧れの地となることを目指している。	女子野球の認知が広がり、協力いただく事業者や関係者が大幅に増加している。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	女子野球の発展により、全てのジェンダーにおいて誰一人として差別されることなく公平に活躍することのできる機会の創出に繋がり、個々の実力や能力を発揮できる環境整備に十分な可能性を秘めている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	スポーツは多種多様であり、野球に限らず幅広いスポーツ分野へ女性活躍の場を広げる必要がある。 女子野球はそのきっかけとして必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	ジェンダーにおいて、公平に活躍することができる機会の創出という観点から、スポーツを媒体とした取組は適切であると考ええる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	「野球」という種目に限定せず、男女が共に活躍できるスポーツを一体的に推進していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	継続的に女子野球に関するイベントを実施するほか、地元的女子野球チームを増やすなど持続的な取組としなければ、女子野球推進の流れが衰退してしまう。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	民間の力を活用し、関係各所と綿密な連携を進め、成果を向上させる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	民間との連携により、低コストで事業ベースの拡大が見込める。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	女子に限らず、男女が共に楽しめるスポーツとして普及が必要である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	女子野球タウンの認知が進み、女子アスリートの活躍の場が広がり、活動支援に繋がっている。 一方で、「野球」のみに固執することなく他のスポーツにも目を向けるとともに、男女が共に楽しめるスポーツの推進を進めていく必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 メディアを活用したPRIに加え、事業継続のための環境整備を行なう。 また、核となるイベントを実施し、女子野球を通じた関係人口創出をはじめとした中山間地域の賑わいづくりや、シビックプライド形成に繋げる。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減				維持	増加																			
成果	向上						○																			
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
令和6年度は県補助金が見込めないため、新たな財源確保が必要になる。 また、引き続き広島東洋カープ・中四国女子野球連盟とも協働していくことに加え、広島県・三次市・他の女子野球タウン認定市町と連携をとり、女子野球に留まらない幅広い施策に繋げていく必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		スポーツ推進委員協議会運営事業				所管課名		地域振興部スポーツ推進課	所属長名	原田 淳次			
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名		スポーツ推進係					
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等		スポーツ推進委員に関する規則					
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援				基本事業							
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目		01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		教育費		保健体育費		保健体育総務費		001	01	経	スポーツ推進事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (平成 年度～ 令和 年度) ☐ 単年度のみ	スポーツ推進委員協議会が自立してスポーツイベント等を企画、立案、実施ができ、指導者資格や指導経験をもった者が、市民のスポーツ活動を促進することができるよう支援を行う。	昭和36年にスポーツ振興法の規定に基づき、市町が体育指導員として非常勤特別職を任命する制度から発足。平成11年に「必置・任命」から「任意・委嘱」とされ、設置は教育委員会での判断とされた。平成23年に「スポーツ振興法」が「スポーツ基本法」に移行し、名称も「スポーツ推進委員」に変更

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
地域のスポーツ活動の促進	→ ア 理事会実施回数	回	目標 実績	12 5	12 10	12 10	12	12
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
スポーツ推進委員	→ ア スポーツ推進委員の人数	人	見込 実績	70 54	70 55	70 53	70	70
	→ イ 研修実施回数	回	見込 実績	10 4	10 9	10 9	10	10
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
廿日市市スポーツ推進委員協議会の円滑な運営及び指導者としてのスキル向上	→ ア 各地域団体への派遣回数	回	目標 実績	20 7	50 26	50 61	50	50
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標 実績	55.0 48.4	55.0 48.3	57.5 49.8	57.5	62.5
	→ イ 主要スポーツ施設の利用者数(廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園)	人	目標 実績	536,000 298,319	543,000 386,762	550,000 508,402	550,000	550,000

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	6,403,340	5,139,314	5,148,630	5,507,504	358,874	7,628,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	6,403,340	5,139,314	5,148,630	358,874	7,628,000
業務延べ時間(時間)	200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)	862,000	878,000	853,000	873,000	20,000	0
トータルコスト(A+B)	7,265,340	6,017,314	6,001,630	6,380,504	378,874	7,628,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
非常勤職員報酬		4,340,000 円				
その他(費用弁償、保険料、負担金など)		1,167,504 円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新型コロナウイルス感染症の収束により、研修及びスポーツイベントなど活動の場が増えている。また、スポーツ推進委員の高齢化や新たな担い手不足により、人員の確保が課題となっている。	本市スポーツ推進委員への報酬額が、県内の他市町との比較において高額であったため、活動内容等を精査し、令和3年度から月額7,000円とする報酬額の見直し及び変更を行った。	

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	スポーツ推進委員協議会の運営を支えることにより、市民のスポーツ活動を支える指導者の育成につながるため
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	スポーツ推進委員の目的及び役割については、スポーツ基本法に定められており、その身分についても市の非常勤職員として定められているため妥当と言える。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	スポーツ推進委員が研修に参加するための支援を行い、指導者としての知識や技術の習得などを活かして活動ができているため
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	スポーツ推進委員協議会が自立してスポーツイベント等を企画、立案、実施ができ、指導者資格や指導経験をもった者が、市民のスポーツ活動を促進することができれば、健康寿命の延伸や子どもの健康づくり等にもつながるため
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	スポーツ推進委員協議会が、独自に財源を確保し事業を運営していくことは、現状難しいと考えるため
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似する事業がないため
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	令和3年度に報酬額の見直しを行い、他市町との比較においても、妥当な報酬額としたため
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限のコストで運営しているため
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	スポーツ推進委員の派遣においても、広く市民の要請に応じているため

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	日々の活動においては、研修等への積極的な参加やスポーツ推進委員の派遣回数の増加など、ニーズが高まる一方、スポーツ推進委員の高齢化や、新たな担い手不足により人員の確保が問題となるなど、改善を必要とする点も多くある。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 スポーツ推進委員協議会が自立してスポーツイベント等を企画、立案、実施ができるよう、他市町の事例等も参考に連携していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
・新たな人材(担い手)確保 ・自主事業の実施 ・市スポーツ協会との連携																								

事業番号	事務事業名		社会体育施設管理運営事業					所管課名		地域振興部スポーツ推進課	所属長名	原田 淳次
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		スポーツ推進係		
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		社会体育施設設置及び管理条例		
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業				
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		保健体育費		体育施設費		001	01	経	体育施設管理運営事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	以下の社会体育施設について維持管理及び運営を行う。 【市内の社会体育施設】 昭北グラウンド、吉和グラウンド、小田島グラウンド、小田島グラウンド多目的広場、阿品台野球場、宮園野球場、昭北テニスコート、阿品台テニスコート、宮園テニスコート、四季が丘テニスコート、小田島テニスコート(計11施設) 【運営】団体登録(受付、審査)、予約受付、徴収事務、鍵の受け渡し(業務委託) 【維持管理】施設の修繕、草刈り等	廿日市市における体育の普及発展並びに市民の健康増進及び体力の向上を図るために社会体育施設を設置した。これに伴い、昭和54年10月1日付けで、廿日市市社会体育施設設置及び管理条例を施行した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市内の社会体育施設等に劣化が見られる場合は修繕を行うほか、日頃の施設利用等における窓口受付業務を行う。 ・登録申請 ・苦情対応 ・施設修繕	→ ア 年間の施設修繕等工事回数(10万円以上)	回	目標 実績	- 6	- 9	5 6	5 6	5 6
	→ イ 団体登録申請件数	件	目標 実績	- 57	- 50	60 55	60 55	60 55
	→ ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
①廿日市市に在住、在勤、在学する人 ②社会体育施設	→ ア ①人口(各年の4月1日時点)	人	見込 実績	- 116,866	- 116,248	- 115,984	- 115,984	- 115,984
	→ イ ②施設数	ヶ所	見込 実績	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11
	→ ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市内の社会体育施設等の使用件数の増加	→ ア 使用件数	件	目標 実績	- 2,612	- 3,861	3,000 4,578	4,000 4,578	4,000 4,578
	→ イ ②施設の過失による事故件数	件	目標 実績	- 0	- 0	0 0	0 0	0 0
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ	→ ア 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標 実績	55.0 48.4	55.0 48.3	57.5 49.8	57.5 49.8	62.5 49.8
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		6,874,828	7,012,019	6,524,121	3,654,128	-2,869,993	4,867,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	6,874,828	7,012,019	6,524,121	3,654,128	-2,869,993	4,867,000
業務延べ時間(時間)		360	320	320	320	0	
人件費(B) (円)		2,946,240,000	2,666,560,000	2,590,720,000	2,666,560,000	75,840,000	0
トータルコスト(A+B)		2,953,114,828	2,673,572,019	2,597,244,121	2,670,214,128	72,970,007	4,867,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
需用費			329,808 円				
役務費			121,320 円				
委託料			3,203,000 円				
			円				

事業番号	事務事業名	社会体育施設管理運営事業	所管課名	地域振興部スポーツ推進課
------	-------	--------------	------	--------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
各施設はいずれも設置から30年以上が経過しているが、老朽化が見られる箇所については随時、修繕するなど対応している。 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、施設使用件数が伸びている。	施設の老朽化に伴い、緊急性の高い施設から年間6件程度のペースで維持修繕のための工事を行うとともに、施設の長寿命化について検討を重ねた。	施設の草刈りや使用者同士の使用方法に関する相談など

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	施策方針に掲げる「スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援」に基づき、スポーツ活動を支援するため、民間事業者と連携し、ビジネスパーソンの健康の保持増進につなげるため、スポーツ施設の利用促進に努めているため
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	公的施設として、税金を投入し管理運営を行うことで、民間施設と比較し施設使用者が低額な料金で施設を使用するなど、使用者の負担の削減につながるため
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	税金を投入して、施設の管理及び運営を行っているため本市に在住、在勤、在学している者を主たる対象としているため
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は施設の使用停止(年間113日)が影響したため(令和3年度の利用件数:2,612人)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	各社会体育施設は市民にとって重要なスポーツに親しむ場となっており、管理運営業務を休止することで、市民の運動機会の喪失につながるため
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	社会体育施設は市民が気軽にスポーツできる施設であり、現状からスポーツする機会をより増大させる事業はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	現在も必要最小限の予算で事業を遂行しているため
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	現在も必要最小限の人員で事務を遂行しており、類似する施設もなく業務等の統合は考えにくい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	使用者は特定されておらず、公の施設として広く一般的に開放されているため

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	新型コロナウイルス感染症の収束により、利用件数は伸びている。 使用者は増加しているが、施設不具合による大きな苦情やトラブルについては発生していない。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☒ 完了		今後の改革改善案 今後、予約システムを導入し、施設の使用状況を明確に示すことで、空き時間を減らし、利用者数の増加につなげたい。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
施設予約管理システムの導入																										

事業番号	事務事業名		スポーツセンター等管理運営事業				所管課名	地域振興部スポーツ推進課	所属長名	原田 淳次		
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名	スポーツ推進係				
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等	公園条例、サッカー場設置及び管理条例、スポーツセンター等管理運営規則				
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援				基本事業					
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		保健体育費		体育施設費		002	01	経	スポーツセンター等管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市市スポーツセンター、峰高公園多目的広場、佐伯総合スポーツ公園(体育館、野球場、陸上競技場、テニスコート)、廿日市市サッカー場(以下「スポーツセンター等」という。)の7施設について、指定管理者制度のもと適正な管理運営を行う。	スポーツセンター等(サッカー場を除く)は、公園条例に基づく施設であるが、スポーツに関する利用が大半を占めていることから、その管理をスポーツ担当部署に任されている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
老朽化しているスポーツ施設等を、ライフサイクルコストを踏まえて計画的に修繕し、施設の適正管理に努める。	→ ア 修繕箇所数(100万円以上の修繕) ※公園整備事業を含む	ヶ所	目標	5	5	5	5	5
	→ イ		実績	7	3	6		
	→ ウ		目標					
施設利用者 (主には廿日市市民であるが、これに限定するものではない)	→ ア 廿日市市人口(各年の4月1日時点)	人	見込	-	-	-	-	-
	→ イ		実績	116,866	116,248	115,984	115,658	
	→ ウ		見込					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ア 主要スポーツ施設の利用者数 (廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園)	人	目標	536,000	543,000	550,000	550,000	550,000
	→ イ		実績	298,319	386,762	508,402		
	→ ウ		目標					
結果(結びつく施策の意図は何か)	→ ア 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標	55.0	55.0	57.5	57.5	62.5
	→ イ		実績	48.4	48.3	49.8		
	→ ウ		目標					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	233,962,000	228,107,943	254,687,000	213,389,200	-41,297,800	235,954,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他特財	30,086,870	4,603,010	7,263,550	8,422,980	1,159,430
	一般財源	203,875,130	223,504,933	247,423,450	204,966,220	-42,457,230
業務延べ時間(時間)	400	400	400	400	0	
人件費(B) (円)	1,724,000	1,756,000	1,706,000	1,747,000	41,000	0
トータルコスト(A+B)	235,686,000	229,863,943	256,393,000	215,136,200	-41,256,800	235,954,700
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
事務事業委託料		213,389,200 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
施設の経年による劣化や、光熱水費や人件費等の高騰が顕著に現れている。	指定管理者による適切な管理のもと、スポーツ機会の創出、利用者数の増加に取り組んでいるものの依然としてコロナ前の水準に戻っていない。また、施設を適宜修繕し、快適性・利便性向上に努めている。	グリーンフィールドをはじめとする施設の不具合箇所の指摘が多く寄せられている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民が行うスポーツや趣味などの身近な挑戦の支援として、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、地域のスポーツ施設等の利便性の向上及び活動の場の充実に努めている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	民間のノウハウを生かして適切に管理運営されている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	第6次総合計画に掲げる施策方針にも則している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	自主事業の実施回数及び内容を充実させることで、利用者が増加し、施設自体の利用周知にもつながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	市が直営で管理する場合、財政負担も大きく効率が悪いなど、施設利用者にも影響が及ぶ可能性がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	統合や連携することで代替できない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限のコストで管理・運営している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員で管理・運営している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	公園条例に基づき、周辺施設との整合を図るなど適正に運用されている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			施設の適切な管理運営により、利用者が安全かつ快適に利用できている。ただ、利用者による満足度をさらに向上させる必要があり、管理者とともにソフト面での充実を図りたい。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 令和5年度に策定した長寿命化計画や整備方針等に基づき、計画的な整備・修繕等を行うことはもちろん、管理者による自主事業等を充実させ、より高い満足感を得ることのできる運営を促す。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
令和5年度から大規模な工事を実施しており、工事期間中における利用者への利用制限などが課題として挙げられる。																										

事業番号	事務事業名		障がい者スポーツ推進事業					所管課名		地域振興部スポーツ推進課	所属長名	原田 淳次
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		スポーツ推進係		
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		廿日市市スポーツ推進計画		
	施策方針	1	スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援					基本事業				
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		保健体育費		保健体育総務費		001	51	経	スポーツ推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (平成31 年度～ 令和 年度) 8 ☐ 単年度のみ	①障がい者スポーツに対する理解促進 ア)障がい者スポーツの周知、イ)関連イベントの企画立案、ウ)共生社会の実現に向けた関係団体との連携 ②障がい者のスポーツ活動の推進 ア)障がい者関係団体等との連携、イ)障がい者スポーツイベントの企画立案、ウ)障がい者スポーツ促進への環境整備(利用促進事業・施設改修等)	令和26年度に障がい者スポーツの所管が厚生労働省から文部科学省へ移管 平成30年度策定の市スポーツ推進計画においても明確に位置付け

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・初級障がい者スポーツ指導者の確保 (障がい者への理解促進等) ・障がい者スポーツイベントの開催 (インクルーシブスポーツを含む。)	→ ア 研修参加	人	目標 実績	5 —	— —	5 0	5 —	5 —
	→ イ 障がい者スポーツイベントの開催	回	目標 実績	— —	— —	12 12	12 —	12 —
	→ ウ		目標 実績	 	 	 	 	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・障がいのある方 ・ボランティア ・施工事業者 ・市民	→ ア 廿日市市人口(各年の4月1日時点)	人	見込 実績	— 116,866	— 116,248	— 115,984	— —	— —
	→ イ		見込 実績	 	 	 	 	
	→ ウ		見込 実績	 	 	 	 	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・障がい者の障がい者スポーツへの興味・関心 ・障がい者スポーツ指導者の育成 ・ボランティア育成 ・市民の障がいに対する理解促進 ・公共施設のシルバーデザイン化	→ ア 障がい児が障がい者スポーツに興味・関心を持つ	%	目標 実績	80 —	— —	80 —	80 —	80 —
	→ イ 障がい者スポーツイベントへの参加者数	人	目標 実績	350 —	350 —	350 253	350 —	350 —
	→ ウ 障がい者スポーツ指導者の登録者数	人	目標 実績	30 —	30 —	30 0	30 —	30 —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・生涯を通じてスポーツや学びへの意欲を持つ ・安心してスポーツ活動に取り組むことができる安全な環境(施設・ボランティア)の整備 ・共生社会の実現	→ ア 成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合	%	目標 実績	55.0 48.4	55.0 48.3	57.5 49.8	57.5 —	62.5 —
	→ イ 主要スポーツ施設の利用者数(廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園)	人	目標 実績	536,000 298,319	543,000 386,762	550,000 508,402	550,000 —	550,000 —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	50,000	50,000	50,000	919,264	869,264	5,219,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	50,000	50,000	50,000	869,264	5,219,000
業務延べ時間 (時間)	20	20	20	108	88	
人件費(B) (円)	86,000	87,000	85,000	471,000	386,000	0
トータルコスト(A+B)	136,000	137,000	135,000	1,390,264	1,255,264	5,219,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
広島県パラスポーツ協会特別会員加入負担金		50,000 円				
みんなのスポーツ体験会		869,264 円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
東京2020パラリンピック競技大会を契機に、市民の障がい者スポーツへの関心が高まっており、今後、共生社会に向けた取り組みがより重要視されている。	障がい者が安心してスポーツに取り組むことができる環境づくりを推進している。障がい者スポーツ教室等を実施し、普及啓発に努めるとともに、障がいの種別に応じた対応等を学び、活動をささえるサポートスタッフ等の育成にも努めている。	障がい者スポーツに取り組む事業者からは、障がいのある方が利用しやすい施設(バリアフリーなど)に改修するための費用や大会を開催するための経費に対する補助金を望む声がある。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	障がい者スポーツ指導者の確保や障がい者に対する理解促進が徐々にではあるが、着実に結び付いていると考える。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	現段階においては、市が直接関与し、積極的に障がい者スポーツを展開することが望ましいと考える。一定期を過ぎ、各種団体で障がい者スポーツ推進を図ることができると見込まれた段階で、広島県などとも協調し、障がい者スポーツ協会等の立ち上げも検討する必要があると考える。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	現段階においては、周辺理解も含め、着実に進めていくことが大事であると考えている。障がいのある方自身の障がい者スポーツへの関心と周りのサポート体制を構築するための着実な歩みが必要である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	スポーツ推進委員会を含め、障がい者スポーツに精通したスタッフ等の育成が一定程度進めば、成果の向上がみられると考えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	障がい者スポーツを推進する必要があり、廃止・休止は検討の余地なし。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	障害者福祉団体等との連携をしっかりと進めていく必要がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	事業の性格から効率性を優先するものではなく、現段階において事業費削減する余地はないと考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	今はまだ導入期であることから、削減する余地はないと考える。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	公平公正となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	障がい者スポーツの推進は行政の責務でもある。本市においては、まだ導入期であることから、関係団体としっかりと連携し、併せて、サポートスタッフ等の人材育成にも注力していく必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 対象となる障がいのある方々の事業への参画促進。それにつなげるための関係団体との連携。また、スポーツ推進委員会をはじめとしたサポートスタッフの維持・活用・育成		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下			×																				
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						
障がい者スポーツ事業の活動状況の周知及び認知度の向上が必要。それに伴い事業に参画する対象者の身体的特性などから、安全・安心にスポーツ利用できる環境の整備が必要																								